

平成28年6月14日

株 主 各 位

## 第43回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- (1) 連結計算書類の連結注記表
- (2) 計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令並びに当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.snbl.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

株式会社 新日本科学

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

(株)新日本科学臨床薬理研究所

(株)グリフィンバイオテック

SNBL Nature(株)

(株)CLINICAL STUDY SUPPORT

AXIS(株)

S N B Lアセットマネジメント(株)

Bhutan Fortune(株)

(株)メディポリスエナジー

ふれあい・ささえあい(株)

SNBL U. S. A. , Ltd.

SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.

University Medicines International, LLC.

Translational Research USA, Inc.

Ruika Therapeutics, Inc.

新日本科学（亜州）有限公司

肇慶創薬生物科技有限公司

SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED

ANGKOR PRIMATES CENTER INC.

TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.

Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited

Koufuku International Private Limited

すべての子会社を連結しております。

なお、トランスレーショナルリサーチ(株)は、Bhutan Fortune(株)に社名変更しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

福澤科技（嘉興）有限公司

株式会社新日本科学PPD

当連結会計年度から株式会社新日本科学PPDを持分法適用の関連会社に含めております。これは平成27年4月1日に当社の臨床事業部門を会社分割したためであります。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD. は、当連結会計年度中に当社所有の株式の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除いております。

また、上記関連会社の決算日は平成27年12月31日であり、連結計算書類作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSNBL U. S. A., Ltd.、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、Ruika Therapeutics, Inc.、新日本科学（亜州）有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.、Koufuku International Private Limitedの決算日は、平成27年12月31日です。

連結計算書類作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

        時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

    半製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

    原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

    仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

    貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

    （リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、㈱メディポリスエナジーは定額法によっております。

無形固定資産

    （リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～7年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

(4) 連結計算書類作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息
為替予約取引	外貨建取引

ヘッジ方針

金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「受取賃貸料」、「補助金収入」及び「受取保険金」は金額的重要度が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。また、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は金額的重要度が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は35,335千円、「補助金収入」は14,400千円、「受取保険金」は1,896千円、「持分法による投資損失」は321,955千円であります。

また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,703,625千円
2. 有形固定資産の企業立地促進奨励金及び保険金受入による圧縮記帳累計額	84,004千円
3. 担保に供している資産	
建物及び構築物	3,211,904千円
機械装置及び運搬具	94,646千円
土地	918,697千円
投資有価証券	560,612千円
担保に係る債務の金額	
長期借入金	3,227,257千円
(注) 長期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。	
4. たな卸資産の内訳	
商品及び製品	931,698千円
仕掛品	6,172,619千円
原材料及び貯蔵品	211,080千円

#### 5. 財務制限条項

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりです。

- (1) 平成24年9月3日契約(当連結会計年度末残高1,500,000千円)
  - ① 借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年3月期決算以降、直前の事業年度の末日の貸借対照表における純資産の金額の75%以上に維持すること。
  - ② 借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される単体及び連結の損益計算書における経常損益を、平成27年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。
- (2) 平成25年9月26日契約(当連結会計年度末残高1,915,000千円)
  - ① 借入人の各年度の事業年度の末日(中間及び決算)における報告書等に記載される連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月期決算以降、直前の事業年度の末日(中間及び決算)の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、発生した為替評価損は、純資産の部の金額から控除する。
  - ② 借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される連結の損益計算書における経常損益を、平成26年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。ただし発生した為替評価損は経常損益から控除する。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鹿児島県鹿児島市	研究機器等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定

当社グループは、原則として事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、売却予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

研究機器等につきましては、収益性の低下により投資額の回収見込みがなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,982千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,093千円、機械装置及び運搬具2,129千円、器具及び備品15,013千円、ソフトウェア705千円並びに建設仮勘定12,039千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,776,000	—	—	39,776,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308	—	—	308

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
親会社	行使価額修正条項付第2回新株予約権	普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000	24,000
合計			6,000,000	—	—	6,000,000	24,000

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。



(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金及び長期的な設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利及び為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券や有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,918,010	4,918,010	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,107,460	3,107,460	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,965,259	9,965,259	—
(4) 長期貸付金	1,065,400	1,159,318	93,917
(5) 買掛金	(152,825)	(152,825)	—
(6) 短期借入金	(4,318,000)	(4,318,000)	—
(7) 社債	(50,000)	(50,786)	(786)
(8) 長期借入金	(17,349,884)	(17,701,533)	(351,649)
(9) リース債務	(829,471)	(881,263)	(51,792)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### (1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (5) 買掛金及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一年以内返済予定の長期借入金は(8)長期借入金に含めております。

### (7) 社債、(8) 長期借入金、並びに(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行、新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワ

ップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額155,980千円）及び投資事業組合への出資等（連結貸借対照表計上額26,177千円）、並びに関連会社株式（連結貸借対照表計上額318,617千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

#### （賃貸等不動産に関する注記）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### （1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額 412円88銭
2. 1株当たり当期純利益 66円52銭  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	2,646,136
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	2,646,136
普通株式の期中平均株式数（千株）	39,775

#### （企業結合等関係）

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で、当社（臨床事業）を分割会社とし、株式会社新日本科学P P Dを分割承継会社とする会社分割を行いました。当社は後記の通り同社の株式の交付を受けることにより、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

##### （1）事業分離の概要

###### ① 分離先企業の名称

株式会社新日本科学P P D（旧社名：ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社）

###### ② 分離した事業の内容

会社分割により分割又は承継した事業は、当社の臨床事業部門のみとなります。

### ③ 事業分離を行った主な理由

近年、臨床試験に関するCRO（注1）市場は、これまでの国内に限定した臨床試験の実施から多国間で同時に行う国際共同試験（以下「グローバル試験」）や日本を含むアジア周辺の複数国で同時に行うアジア試験にトレンドが移りつつありますが、グローバル試験を受注するには、世界で同時に臨床試験を運営・管理・実施できる多国間のグローバルネットワークの構築が必須であり、いわゆる世界に網羅的に事業所を有するグローバルCRO（注2）とのアライアンスの締結が重要な鍵となります。

こうした背景の中、当社の臨床事業部門は、グローバル試験のうち日本で実施される試験を受託すべく組織体制の国際化を進めてまいり、同時にグローバルCROとの提携を模索しておりました。

一方、Pharmaceutical Product Development, LLC.（以下「PPD」）は、世界最大手のグローバル臨床CROの一つとして、世界46ヶ国に86拠点の事業所を有し、多国間でグローバル試験を同時に実施できる環境をすでに構築しており、日本においても子会社ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社を通じて、国内における臨床事業の活動強化を検討しておりました。

このたび、両社の日本における臨床事業を統合することで、当社は、グローバル試験の国内実施体制の基盤が強固となり、PPDのグローバルネットワークを活用して、日本国内の臨床試験の受託のみならず、グローバル臨床試験を含む幅広い試験の受託が可能となります。

（注1）CRO：Contract Research Organization（受託研究機関）または Clinical Research Organization（臨床試験受託機関）の略。製薬企業等が実施する医薬品開発に必要な前臨床試験または臨床試験等において、その運営・管理に関する業務の一部またはほぼ全てを製薬企業等から受託して実施する組織をいいます。

（注2）世界を網羅的にとらえて臨床試験を運営・管理・実施する多国間ネットワークを構築している国際的規模のCROのことをいいます。

### ④ 事業分離日

平成27年4月1日

### ⑤ 法的形式を含む取引の概要

#### (a) 吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、株式会社新日本科学P P Dを吸収分割承継会社とする分社型簡易吸収分割

#### (b) 吸収分割に係る割当ての内容

当社は、本会社分割に伴う対価として、31,920千円ドル（金銭）を受け取ると同時に株式会社新日本科学P P Dが新たに発行する普通株式49,000株の交付を受けました。

#### (c) その他の吸収分割契約の内容

## 承継する権利義務

株式会社新日本科学P P Dは、当社の臨床事業部門における資産、契約、その他の権利義務を当事者間契約書に定める範囲において、当社から承継しました。

### (2)実施した会計処理の概要

#### ① 移転損益の金額（百万円）

持分変動利益	2,478
事業分離による移転利益	1,949
合 計	4,427

#### ② 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額 (百万円)	項 目	帳簿価額 (百万円)
流動資産	924	流動負債	741
固定資産	5	固定負債	—
合 計	930	合 計	741

#### ③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 最終改正平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成25年9月13日）に基づき、処理しております。

#### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

臨床事業

#### (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を売却日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

#### (5) 継続的関与の概要

当社は、同社に対して平成27年4月1日に990百万円を貸付しております（当連結会計年度末残高990百万円）。また、同社の取締役2名及び監査役1名は当社の取締役が兼任しております。

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引の評価基準 時価法

及び評価方法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 半製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

## 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息
為替予約取引	外貨建取引

ヘッジ方針

金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	987,651千円
関係会社に対する長期金銭債権	10,207,994千円
関係会社に対する短期金銭債務	69,588千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,670,187千円
3. 有形固定資産の企業立地促進奨励金及び保険金受入による圧縮記帳累計額	84,004千円
4. 担保に供している資産	
建物	2,911,368千円
構築物	144,797千円
土地	849,298千円
投資有価証券	560,612千円
担保に係る債務の金額	
長期借入金	3,014,800千円
(注) 長期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。	
5. 保証債務残高	
Koufuku	
International	89,052千円
Private Limited	
SNBL U.S.A., Ltd.	52,456千円
(注) 上記は金融機関借入金に対する保証債務であります。	
6. たな卸資産の内訳	
製品及び商品	613,209千円
仕掛品	2,425,457千円
原材料及び貯蔵品	138,762千円



## 7. 財務制限条項

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりです。

- (1) 平成24年9月3日契約（当事業年度末残高1,500,000千円）
  - ① 借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年3月期決算以降、直前の事業年度の末日の貸借対照表における純資産の金額の75%以上に維持すること。
  - ② 借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される単体及び連結の損益計算書における経常損益を、平成27年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。
- (2) 平成25年9月26日契約（当事業年度末残高1,915,000千円）
  - ① 借入人の各年度の事業年度の末日（中間及び決算）における報告書等に記載される連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月期決算以降、直前の事業年度の末日（中間及び決算）の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、発生した為替評価損は、純資産の部の金額から控除する。
  - ② 借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される連結の損益計算書における経常損益を、平成26年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。ただし発生した為替評価損は経常損益から控除する。

### （損益計算書に関する注記）

関係会社との間の取引

売上高	671,663千円
仕入高及び外注費	780,364千円
販売費及び一般管理費	266,108千円
営業取引以外の取引高	231,558千円

### （株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	308	—	—	308

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	453,191千円
棚卸資産評価減否認	82,662千円
投資有価証券評価損否認	24,465千円
事業分離における移転利益	1,480,227千円
関係会社株式評価損否認	3,809,947千円
未払費用否認	95,053千円
長期前払費用否認	19,035千円
減損損失否認	144,874千円
その他	109,666千円
繰延税金資産小計	6,219,123千円
評価性引当額	△4,362,184千円
繰延税金資産合計	1,856,938千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	1,059千円
その他有価証券評価差額金	2,374,094千円
繰延税金負債合計	2,375,153千円
繰延税金負債の純額	518,215千円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
連結 子会社	SNBL U.S.A., Ltd.	所有 直接 100%	役員 8名	—	—	—	長期貸付金	4,279,560
	SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	所有 直接 100%	役員 4名	—	資金の貸付 (注) 1	306,940	長期貸付金 (注) 2	2,376,282
	新日本科学 (亜州)有限公司	所有 直接 100%	役員 4名	半製品 の仕入	資金の貸付 (注) 1	146,692	長期貸付金	1,148,724
	SNBLアセット マネジメント㈱	所有 直接 100%	役員 2名 従業員 2名	不動産 の貸借	—	—	長期貸付金	917,902
関連 会社	㈱新日本科学 PPD	所有 直接 49%	役員 3名	—	資金の貸付 (注) 1	990,423	長期貸付金	990,423

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付については、市場金利や財政状況等を勘案して合理的に利率を決定しております。なお、担保の被提供はありません。

2 連結子会社への貸付金に対し、合計989,012千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計321,317千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 439円84銭  
2. 1株当たり当期純利益 61円16銭  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益 (千円)	2,432,708
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,432,708
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,775

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。